北3東11周辺地区第一種市街地再開発事業　特定業務代行者募集

**応募関係書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者の名称 |  |

　※共同企業体での応募者は分かりやすい名称を付けて、「申込者の名称」欄に記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業 |  |

　※共同企業体で申し込む場合は、全企業名を記載して下さい。

　※１社の場合は記入不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業名 |  |
| 窓口 | 担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| メールアドレス |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

書式１

**応募関係書類確認リスト**

※表中の確認欄に○印をつけて下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募関係書類項目 | 提出者 | 書式 | 確認欄 |
| 1.応募関係書類確認リスト | 代表企業 | 書式1 |  |
| 2.特定業務代行者募集選定参加申込書 | 代表企業 | 書式2 |  |
| 3.応募者の構成員 | 全構成員 | 書式3 |  |
| 4.応募者の業務分担表 | 全構成員 | 書式4 |  |
| 5.会社概要 | 全構成員 | 書式5 |  |
| 6.資格審査確認書 | 全構成員 | 書式6 |  |
| 7.工事施工会社 の資格書類 | 7-1.建設業許可証明書（写し） | 工事施工業務全構成員 | ― |  |
| 7-2.信用力・資力等資格確認書 | 代表企業及び工事施工業務幹事企業 | 書式7-2 |  |
| 7-3.財務関係書類＊有価証券報告書又はこれに準ずる会社法上の決算書(直近２期分。下記の書類が含まれていること)・貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書（上場企業のみ） | ― |  |
| 7-4.国土交通省経営事項審査の結果通知書(写し)＊応募登録申込書類提出時点で最新のもの | 工事施工業務幹事企業 | ― |  |
| 7-5.大規模建築物の施工実績 | 書式7-5 |  |
| 7-6.延べ面積15,000㎡以上の分譲共同住宅の施工実績7-7.延べ面積3,000㎡以上の高齢者住宅の施工実績7-8. 市街地再開発事業の施設建築物の施工実績 | 工事施工業務構成員のいずれかの企業 | 書式7-6書式7-7書式7-8 |  |
| 8.設計事務所　の資格書類 | 8-1.一級建築士事務所の登録証（写し） | 実施設計業務構成員のいずれかの企業 | ― |  |
| 8-2.延べ面積15,000㎡以上の分譲共同住宅の設計実績8-3.延べ面積3,000㎡以上の高齢者住宅の設計実績8-4. 市街地再開発事業の施設建築物の設計実績 | 書式8-2書式8-3書式8-4 |  |
| 9.未処分保留床処分責任者の資格書類 | 9-1.信用力・資力等資格確認書 | 未処分保留床最終処分責任の幹事企業 | 書式9-1 |  |
| 9-2.財務関係書類 ※7-3 と同一書類 | － |  |
| 9-3.不動産開発事業の実績書類（任意書式） | 未処分保留床最終処分責任構成員のいずれかの企業 | － |  |
| 10.権利変換に係る意向申出書 | 施行地区内の宅地の所有権又は借地権を有している者 | 書式10 |  |
| 別添 守秘義務に関する誓約書 | 代表企業のみ | 別添 |  |

書式２

**特定業務代行者募集選定参加申込書**

平成　　年　　月　　日

一般社団法人北海道まちづくり協議会内

北３東１１周辺地区特定業務代行者公募選定事務局　御中

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者の名称※ |  |

　代表企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

本申込書記載の全構成員は、北３東１１周辺地区第一種市街地再開発事業における特定業務代行者となることを希望するので、ここに関係書類を添えて申し込みます。

尚、代表企業及び全構成員は、応募手続要領に記載してある応募者の資格基準を満たしていること、及び本申込書の添付書類に記載する内容について、全て事実であることを誓約します。

また、特定業務代行者に選定された場合、今後において提出する事業提案書に基づき、確実に業務を遂行する意思のあることを表明します。

※共同企業体による応募者は分かりやすい名称を付けて、「申込者の名称」欄に記入して下さい。表紙の「申込者の名称」と同一にして下さい。

書式３

**応募者の構成員（代表企業を除く）**

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※全構成員を記入して下さい。本書は必要な枚数を適宜追加して下さい。

※１社での応募の場合は、提出の必要はありません。

書式４

**応募者の業務分担表**

|  |  |
| --- | --- |
| 特定業務代行の業務範囲 | 構成（※） |
| 幹事企業名 | 構成員名 |
| １．施設建築物等の実施設計及び工事監理 | ①施設建築物等の実施設計業務②施設建築物等の工事監理業務③Ｃ街区を含む実施設計及び工事監理の調整業務 |  |  |
| ２．施設建築物等の工事施工 | ①既存建物等の解体・除却・整地工事②施設建築物の新築工事③関連事業との調整④工事に伴う近隣対応⑤その他上記に付随する施設建築物の新築工事等に必要となる業務 |  |  |
| ３．未処分保留床の最終処分責任 | 未処分保留床最終処分責任の対象施設Ａ街区　商業施設（340㎡）Ｂ街区　商業施設（1,200㎡）Ｃ街区　商業業務施設（1,127㎡） |  |  |
| ４．本事業推進のための支援業務 | ①事務局員の派遣②本組合の運営、各種会議の運営等に関する支援業務③補助金の算定及び申請等に関する業務④事業計画及び保留床価格の調整等に関する業務⑤本組合の事業資金の調達等に関する業務⑥その他上記に付随する本事業推進のための必要となる支援業務 |  |  |

※応募者の構成員は、いずれかの業務を担当して下さい。

※複数の企業で１つの業務を担当する場合は、幹事企業を明記してください。

※１社での応募の場合は、提出の必要はありません。

書式５

**会社概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | 創業 | 年　　　　月 |
| 住所 | 〒 |
| 代表者 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 主要業務内容（営業種目） |  |
| 資本金等 | 　百万円　上場・非上場（いずれかを○で囲む） |
| 主要取引金融機関（複数可） |  |
| 業務登録等 | 登録名 | 番号 | 登録名 | 番号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資格保有者数 | 再開発プランナー　　　　　　　名技術士　　　　　　　　　　　　名 | 一級建築士　　　　　　　　　　名宅地建物取引士　　　　　　　　名 |
| 所属団体名（複数可） |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 主な支店又は営業所 |  |
| 連絡先 | 担当者 |  | 電話 |  |
| 所属 |  | FAXE-MAIL |  |

※全構成員の会社概要を提出して下さい。

書式６

(1枚目)

**資格審査確認書**

申込者の名称：

　以下の項目に該当していないかを確認し、確認欄の「該当しない」に■を記入して下さい。

**【代表企業】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 確認欄 |
| 代表企業 |  |  |  |
| （企　業　名） |  |  |  |  |
| ①過去**５**年間（平成**24**年以降）で、債務免除を受けている。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ②当該法人の代表権を持つ役員が、成年被後見人、被補佐人又は被補助人である、もしくは破産者で復権を得ないものである。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ③国税、地方税その他公租公課について滞納処分を受けている。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ④破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされている、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ⑤札幌市の参加停止措置を受けている。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ⑥暴力団員又は暴力団関係事業者に該当する。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ⑦本件に応募する他の共同企業体の構成員として、重複して参加している。 | □該当しない□該当する |  |  |  |
| ⑧施行地区内の宅地又は借地権を有している。 | □該当しない□該当する |  |  |  |

※「⑧施行区域内の宅地又は借地権を有している」に該当する場合は、書式９の提出が必要です。

書式６

(2枚目)

**資格審査確認書**

申込者の名称：

　以下の項目に該当していないかを確認し、確認欄の「該当しない」に■を記入して下さい。

**【工事施工会社】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 確認欄 |
| 幹事企業 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| （企　業　名） |  |  |  |  |
| ①過去**５**年間（平成**24**年以降）で、債務免除を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ②当該法人の代表権を持つ役員が、成年被後見人、被補佐人又は被補助人である、もしくは破産者で復権を得ないものである。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ③国税、地方税その他公租公課について滞納処分を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ④破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされている、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑤札幌市の参加停止措置を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑥暴力団員又は暴力団関係事業者に該当する。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑦本件に応募する他の共同企業体の構成員として、重複して参加している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑧施行地区内の宅地又は借地権を有している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |

※構成員の欄は適宜追加・削除して下さい。

※「⑧施行区域内の宅地又は借地権を有している」に該当する場合は、書式９の提出が必要です。

書式６

(3枚目)

**資格審査確認書**

申込者の名称：

　以下の項目に該当していないかを確認し、確認欄の「該当しない」に■を記入して下さい。

**【設計事務所】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 確認欄 |
| 幹事企業 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| （企　業　名） |  |  |  |  |
| ①過去**５**年間（平成**24**年以降）で、債務免除を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ②当該法人の代表権を持つ役員が、成年被後見人、被補佐人又は被補助人である、もしくは破産者で復権を得ないものである。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ③国税、地方税その他公租公課について滞納処分を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ④破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされている、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑤札幌市の参加停止措置を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑥暴力団員又は暴力団関係事業者に該当する。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑦本件に応募する他の共同企業体の構成員として、重複して参加している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑧施行地区内の宅地又は借地権を有している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |

※構成員の欄は適宜追加・削除して下さい。

※「⑧施行区域内の宅地又は借地権を有している」に該当する場合は、書式９の提出が必要です。

書式６

(4枚目)

**資格審査確認書**

申込者の名称：

　以下の項目に該当していないかを確認し、確認欄の「該当しない」に■を記入して下さい。

**【未処分保留床処分責任者】**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 確認欄 |
| 幹事企業 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| （企　業　名） |  |  |  |  |
| ①過去**５**年間（平成**24**年以降）で、債務免除を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ②当該法人の代表権を持つ役員が、成年被後見人、被補佐人又は被補助人である、もしくは破産者で復権を得ないものである。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ③国税、地方税その他公租公課について滞納処分を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ④破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされている、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続き開始の申立がなされている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑤札幌市の参加停止措置を受けている。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑥暴力団員又は暴力団関係事業者に該当する。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑦本件に応募する他の共同企業体の構成員として、重複して参加している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |
| ⑧施行地区内の宅地又は借地権を有している。 | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する | □該当しない□該当する |

※構成員の欄は適宜追加・削除して下さい。

※「⑧施行区域内の宅地又は借地権を有している」に該当する場合は、書式９の提出が必要です。

書式７－２

（1枚目）

**代表企業・工事施工業務幹事企業の信用力・資力等資格確認書**

会社名：

**【代表企業】**

**（入力方法）表の枠内を指定し、マウスの左をダブルクリックして、数値を入力してください。**

※代表企業及び工事施工業務幹事企業が提出をして下さい。

※連結決算書を作成している場合は、連結の財務諸表を使用して下さい。

※上記表はExcelデータになっており、①②及び⑥～⑲に財務諸表に基づき該当する数値を記入して下さい。③～⑤は自動的に算出されます。

※③～⑤は、以下の計算式で算出しています。

③総キャッシュフロー規模＝営業利益＋受取利息＋配当金―支払利息・割引料＋減価償却費

④利払い能力＝（営業利益＋受取利息＋配当金＋有価証券利息＋減価償却費）÷（支払利息・割引料＋社債利息＋社債発行差金償却）

⑤有利子負債比率＝（長短借入金＋社債＋転換社債＋割引手形＋コマーシャルペーパー）÷総資産×１００

書式７－２

（2枚目）

**代表企業・工事施工業務幹事企業の信用力・資力等資格確認書**

会社名：

**【工事施工業務幹事企業】**

**（入力方法）表の枠内を指定し、マウスの左をダブルクリックして、数値を入力してください。**

※代表企業及び工事施工業務幹事企業が提出をして下さい。

※連結決算書を作成している場合は、連結の財務諸表を使用して下さい。

※上記表はExcelデータになっており、①②及び⑥～⑲に財務諸表に基づき該当する数値を記入して下さい。③～⑤は自動的に算出されます。

※③～⑤は、以下の計算式で算出しています。

③総キャッシュフロー規模＝営業利益＋受取利息＋配当金―支払利息・割引料＋減価償却費

④利払い能力＝（営業利益＋受取利息＋配当金＋有価証券利息＋減価償却費）÷（支払利息・割引料＋社債利息＋社債発行差金償却）

⑤有利子負債比率＝（長短借入金＋社債＋転換社債＋割引手形＋コマーシャルペーパー）÷総資産×１００

書式７－５

**大規模建築物の施工実績**

会社名：

過去15年間で、延べ面積20,000㎡以上かつ建物高さが60ｍ超の大規模建築物の施工実績を最大２件まで、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※工事施工業務幹事企業のみ提出して下さい。

書式７－６

**分譲共同住宅の施工実績**

会社名：

延べ面積15,000㎡以上の分譲共同住宅の施工実績を最大２件まで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※工事施工業務構成員のいずれかの企業が提出して下さい。

書式７－７

**高齢者住宅の施工実績**

会社名：

延べ面積3,000㎡以上の高齢者住宅の施工実績を最大２件まで、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※工事施工業務構成員のいずれかの企業が提出して下さい。

書式７－８

**市街地再開発事業の施工実績**

会社名：

市街地再開発事業の施設建築物の施工実績を最大２件まで、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※工事施工業務構成員いずれかの企業が提出して下さい。

書式８－２

**分譲共同住宅の設計実績**

会社名：

延べ面積15,000㎡以上の分譲共同住宅の設計実績を最大２件まで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※実施設計業務構成員のいずれかの企業が提出して下さい。

書式８－３

**高齢者住宅の設計実績**

会社名：

延べ面積3,000㎡以上の分譲共同住宅の設計実績を最大２件まで、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 発注機関名 |  | 受注形態 | 単独　・　共同体 |
| 規　　模 | 地上　　　階/地下　　　階 | 高さ　　　　　ｍ | 延床面積　　　　　　　㎡ |
| 主な構造 |  | 工期 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※実施設計業務構成員のいずれかの企業が提出して下さい。

書式８－４

**市街地再開発事業の設計実績**

会社名：

市街地再開発事業の施設建築物の設計実績を最大２件まで、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 再開発事業の名称 |  |
| 所　在　地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 規　　　模 | 地上　　階/地下　　階 | 高さ　ｍ | 延床面積　　　　㎡ |
| 用　　　途 |  | 竣工年 |

|  |  |
| --- | --- |
| 再開発事業の名称 |  |
| 所　在　地 | （都道府県）　　　　　　　　　　（区市町） |
| 規　　　模 | 地上　　階/地下　　階 | 高さ　ｍ | 延床面積　　　　㎡ |
| 用　　　途 |  | 竣工年 |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※実施設計業務構成員のいずれかの企業が提出して下さい。

書式９－１

**未処分保留床処分責任者の信用力・資力等資格確認書**

会社名：

**（入力方法）表の枠内を指定し、マウスの左をダブルクリックして、数値を入力してください。**

※未処分保留床最終処分責任者が提出をして下さい。

※連結決算書を作成している場合は、連結の財務諸表を使用して下さい。

※上記表はExcelデータになっており、①②及び⑥～⑲に財務諸表に基づき該当する数値を記入して下さい。③～⑤は自動的に算出されます。

※③～⑤は、以下の計算式で算出しています。

③総キャッシュフロー規模＝営業利益＋受取利息＋配当金―支払利息・割引料＋減価償却費

④利払い能力＝（営業利益＋受取利息＋配当金＋有価証券利息＋減価償却費）÷（支払利息・割引料＋社債利息＋社債発行差金償却）

⑤有利子負債比率＝（長短借入金＋社債＋転換社債＋割引手形＋コマーシャルペーパー）÷総資産×１００

書式１０

**権利変換に係る意向申出書**

会社名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社は、都市再開発法（昭和44年法律第38号）第87条の規定による権利変換を希望せず、金銭の給付を希望する意向であることを申し出ます。

　尚、北３東１１周辺地区市街地再開発組合の組合設立認可後において、都市再開発法第71条第1項の規定に基づき、同組合に対し、正式に金銭給付等希望申出書を提出します。

※施行地区内に宅地の所有権又は借地権を有している者は提出をして下さい。

別添

守秘義務に関する誓約書

北３東１１周辺地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者募集に係る事業提案要領、事業提案要領説明会で配付した資料及び同説明会において知り得た内容（以下、総称して「募集に係る情報」という。）については、共同企業体の構成員以外に他言しないことを誓約いたします。

尚、募集に係る情報を、共同企業体の構成員に開示した場合は、同構成員にも守秘義務を課すことを義務付けることを誓約いたします。

万一、上記誓約に反した場合、北３東１１周辺地区市街地再開発準備組合又は同組合員に与えた損害を全て賠償することを重ねて誓約いたします。

（代表企業）

住　所：

名　称：

㊞

代表者：

※本様式は、事業提案要領説明会の際に提出をして下さい。